



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月9日  
上場取引所 東

上場会社名 フィールズ株式会社  
 コード番号 2767 URL http://www.fields.biz/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 繁松 徹也  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート  
 コミュニケーション室長 (氏名) 畑中 英昭 (TEL) 03-5784-2111  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 平成29年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家・アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	35,213	32.1	△2,780	—	△3,288	—	△3,289	—
29年3月期第2四半期	26,659	△47.0	△6,275	—	△6,828	—	△4,856	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 △2,960百万円( —%) 29年3月期第2四半期 △5,507百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	△99.13	—
29年3月期第2四半期	△146.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	73,702	38,426	51.5
29年3月期	80,397	43,227	52.5

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 37,924百万円 29年3月期 42,225百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
30年3月期	—	25.00			
30年3月期(予想)			—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,000 ～85,000	7.0 ～10.9	1,000 ～2,000	—	0 ～2,000	—	0 ～1,000	—	0.00 ～30.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での業績管理を行っているため、通期のみの開示としています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年3月期2Q	34,700,000株	29年3月期	34,700,000株
30年3月期2Q	1,516,300株	29年3月期	1,516,300株
30年3月期2Q	33,183,700株	29年3月期2Q	33,183,737株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は平成29年11月10日 (金) に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

[当第2四半期連結累計期間(平成29年4月～9月、以下「当第2四半期」)の概況]

当社グループは、「すべての人に最高の余暇を」という企業理念を掲げています。この実現に向けて世の中の人々の心を豊かにする商品やサービスの企画、開発、提供に努め、持続的成長を目指しています。中長期的な成長戦略としては、エンタテインメントの根幹となるキャラクターやストーリー等のIP(知的財産)をコミック、映像、ゲーム、さらにはパチンコ・パチスロ(以下、「PS」)に至るクロスメディアで展開する循環型ビジネスを推進しています。

当社グループは、当事業年度をスタートとする3カ年の中期経営計画を推進しています。当事業年度におきましては、中長期的な収益力向上を主眼とした事業活動に注力しています。また、当社のDNAである市場の過去・未来を見据えた企画・プロデュース力のさらなる強化を徹底する等、事業バリューチェーンの再構築を図っています。加えて、IP軸と事業プラットフォーム(以下、「事業PF」)軸の双方向から収益の最大化を図る事業モデルへと進化させる取り組みを推進しています。

当第2四半期の主な事業活動は以下の通りです。

PS事業においては、パチスロにおけるレギュレーション、いわゆる5.5号機の販売期限を平成29年9月30日に迎えました。こうした状況のもと、当社グループはパチスロ機の拡販に注力しました。その施策として、大手メーカーとの新たなアライアンスや販売支援等を展開し、15機種を販売しました。また、平成29年9月4日公布の「風適法施行規則改正」※への対応として、提携メーカーとラインアップの見直し等、販売および開発戦略の再構築を進めました。

クロスメディア事業においては、エンタテインメント市場の世界的な拡大が続く中、当社グループは、『ウルトラマンシリーズ』最新作等、5つのIPの映像展開を実施しました。また、国内外への映像配信と並行して、ゲームやグッズ等へのライセンス展開を進めました。さらに、下半期以降に公開・放送を予定している複数の映像作品についても諸施策を推進しました。加えて、コミック領域では、電子書籍事業の強化に資する資本参加等を実施しました。

経営基盤の整備・強化においては、ガバナンス体制の強化はもとより、従前から継続する経営効率化により販管費が減少しました。また、遊休資産の売却等により、財務基盤の安定化を図りました。

上記の活動は、概ね期初計画通りの進捗となっています。

※ 平成30年2月1日施行「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則」

当第2四半期の連結経営成績および概況は以下の通りです。

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第2四半期累計期間	平成30年3月期 第2四半期累計期間	前年同期比	
			増減	増減率
売上高	26,659	35,213	+8,554	+32.1%
営業利益	△6,275	△2,780	+3,495	—
経常利益	△6,828	△3,288	+3,540	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△4,856	△3,289	+1,566	—

売上高は、前年同期比8,554百万円増の35,213百万円となりました。主な要因は、遊技機販売全体で9.9万台(前年度同期比2.6万台増)を計上したことによるものです。パチンコ機は、新規タイトルの販売を行わなかったため、3.0万台(同1.4万台減)にとどまったものの、パチスロ機は15機種、6.9万台(同4.0万台増)を計上しております。

営業損失は、同3,495百万円改善し、2,780百万円となりました。前述の通り、遊技機の計上台数が前年同期を上回ったことに加え、継続的に取り組んでいる経営効率化により販管費が減少しました。

経常損失は、同3,540百万円改善し、3,288百万円となりました。

遊休資産の売却等による特別利益557百万円を計上し、また特別損失として263百万円を計上しました。これらにより親会社株主に帰属する四半期純損失は、同1,566百万円改善し、3,289百万円となりました。

(注1) 個別IPの取り組み等については、別紙「平成30年3月期 第2四半期 決算短信補足資料」をご覧ください。

(注2) 本短信に記載の商品名は各社の商標または登録商標です。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産の部)

流動資産は、45,958百万円と前連結会計年度末比101百万円の増加となりました。

有形固定資産は、5,600百万円と前連結会計年度末比4,766百万円の減少となりました。これは主に遊休資産(土地)の減少によるものです。

無形固定資産は、2,056百万円と前連結会計年度末比413百万円の減少となりました。

投資その他の資産は、20,087百万円と前連結会計年度末比1,617百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券の減少によるものです。

以上の結果、資産の部は73,702百万円と前連結会計年度末比6,695百万円の減少となりました。

### (負債の部)

流動負債は、19,845百万円と前連結会計年度末比629百万円の減少となりました。これは主に仕入債務の減少によるものです。

固定負債は、15,429百万円と前連結会計年度末比1,264百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少によるものです。

以上の結果、負債の部は35,275百万円と前連結会計年度末比1,894百万円の減少となりました。

### (純資産の部)

純資産の部は、38,426百万円と前連結会計年度末比4,800百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

### (キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3,573百万円増加し、26,663百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は、912百万円(前年同期は7,575百万円の支出)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失2,994百万円、仕入債務の減少3,102百万円、売上債権の減少3,883百万円、たな卸資産の増加1,407百万円などによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は、4,905百万円(前年同期は1,511百万円の支出)となりました。これは主に貸付金の回収による収入1,815百万円、貸付けによる支出3,150百万円、固定資産の売却による収入5,254百万円、関係会社株式の売却による収入2,201百万円などによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、419百万円(前年同期は1,522百万円の収入)となりました。これは主に短期借入れによる収入2,729百万円、長期借入金の返済による支出1,300百万円、配当金の支払828百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出955百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想は、平成29年5月9日発表の「平成29年3月期決算短信」で公表した内容（下表参照）より変更はありません。

(単位：百万円)

	平成29年3月期 実績	平成30年3月期 見通し	前年同期比	
			増減	増減率
売上高	76,668	82,000～85,000	+5,332～8,332	+7.0～10.9%
営業利益	△5,374	1,000～2,000	+6,374～7,374	-
経常利益	△9,068	0～2,000	+9,068～11,068	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	△12,483	0～1,000	+12,483～13,483	-

[中期経営計画の進捗状況]

当社グループは、当事業年度をスタートとする3カ年の中期経営計画を策定し、平成32年3月期の業績目標として、売上高810～880億円、経常利益50～70億円の達成を目指しております。

上述の中期業績目標に向けたこれまでの進捗は、下記の通りです。

1. PS事業PF

- －サミー(株)との遊技機の販売契約締結ならびに経営効率化に向けた(株)ロデオ株式の売却（平成29年6月）
- －ダイコク電機(株)グループであるダクセル(株)製遊技機の販売協力（平成29年7月）
- －(株)ニューギングループである(株)エキサイト製遊技機の開発・販売協力（平成29年8月）
- －(株)ユニバーサルエンターテインメントグループである(株)ミズホ製遊技機に関する相互販売体制合意および販売（平成29年9月）
- －営業効率化に向けた支店（ショールーム）の新設準備（平成29年4月）
- －開発子会社の完全子会社化（平成29年7月）

2. クロスメディア事業PF

① 映像領域

- －6つのIP映像展開を実施
  - ・4－9月：「ベルセルク」、「アトム ザ・ビギニング」、「破裏拳ポリマー」、「将国のアルタイル」、「ウルトラマンジード」
  - ・10－12月：「Infini-T Force」
- －放送・公開を予定する4つのIPについて諸施策を推進
- －他社ゲーム等へのライセンス展開（平成29年4月）
- －『ウルトラマンシリーズ』を活用したVR作品展開（平成29年10月）

② 出版・コミック領域

- －(株)ナンバーナインの株式取得（平成29年9月）

③ ゲーム領域

- －海外版『タワー オブ プリンセス』の台湾・香港・マカオでの配信開始（平成29年7月）
- －『AKB48ステージファイター2 バトルフェスティバル』サービス開始（平成29年10月）
- －国内版『タワー オブ プリンセス』のサービス終了予定（平成29年11月）

④ 新事業PF等

- －トレーディングカードゲームへのIPの提供を発表（平成29年11月）

3. 経営基盤の整備・強化等

① ガバナンス体制強化

- －取締役任期の変更（平成29年6月）

② 経営効率化

- －IP軸の管理機能強化に向けたIPマーケティング室の設置（平成29年4月）
- －土地等の遊休資産の売却（平成29年4月）
- －クラウド化等による社内システムの再構築（平成29年7月）

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,190	26,763
受取手形及び売掛金	12,727	10,396
電子記録債権	2,108	1,271
商品及び製品	650	1,224
仕掛品	686	1,520
原材料及び貯蔵品	87	87
その他	6,478	4,749
貸倒引当金	△73	△54
流動資産合計	45,856	45,958
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,206	2,257
その他	3,159	3,342
有形固定資産合計	10,366	5,600
無形固定資産		
のれん	1,007	844
その他	1,461	1,211
無形固定資産合計	2,469	2,056
投資その他の資産		
投資有価証券	8,223	6,419
長期貸付金	8,156	8,743
その他	5,469	5,150
貸倒引当金	△144	△225
投資その他の資産合計	21,705	20,087
固定資産合計	34,540	27,743
資産合計	80,397	73,702
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,792	9,429
短期借入金	281	3,010
1年内返済予定の長期借入金	2,600	2,600
未払法人税等	126	222
賞与引当金	357	333
役員賞与引当金	—	53
返品調整引当金	22	8
その他	4,295	4,187
流動負債合計	20,475	19,845
固定負債		
長期借入金	12,607	11,307
退職給付に係る負債	615	635
その他	3,471	3,486
固定負債合計	16,694	15,429
負債合計	37,170	35,275

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,994	7,579
利益剰余金	30,035	25,916
自己株式	△1,821	△1,821
株主資本合計	44,156	39,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,836	△1,627
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整累計額	△94	△72
その他の包括利益累計額合計	△1,930	△1,698
非支配株主持分	1,002	502
純資産合計	43,227	38,426
負債純資産合計	80,397	73,702

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	26,659	35,213
売上原価	21,473	28,269
売上総利益	5,186	6,944
販売費及び一般管理費	11,461	9,724
営業損失(△)	△6,275	△2,780
営業外収益		
受取利息	43	58
受取配当金	74	82
仕入割引	109	98
出資分配金	37	139
その他	127	64
営業外収益合計	392	443
営業外費用		
支払利息	14	40
持分法による投資損失	713	701
出資金償却	54	138
その他	163	70
営業外費用合計	945	951
経常損失(△)	△6,828	△3,288
特別利益		
固定資産売却益	13	555
その他	—	2
特別利益合計	13	557
特別損失		
固定資産除却損	47	65
減損損失	81	19
訴訟関連損失	94	177
その他	51	0
特別損失合計	275	263
税金等調整前四半期純損失(△)	△7,090	△2,994
法人税等	△2,187	199
四半期純損失(△)	△4,902	△3,193
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△46	95
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,856	△3,289

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△4,902	△3,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△626	210
為替換算調整勘定	2	0
退職給付に係る調整額	19	22
その他の包括利益合計	△604	233
四半期包括利益	△5,507	△2,960
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,462	△3,057
非支配株主に係る四半期包括利益	△44	96

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△7,090	△2,994
減価償却費	945	659
のれん償却額	160	163
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	62
賞与引当金の増減額(△は減少)	△46	△24
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△79	53
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11	42
受取利息及び受取配当金	△118	△140
持分法による投資損益(△は益)	713	701
支払利息	14	40
売上債権の増減額(△は増加)	6,718	3,883
たな卸資産の増減額(△は増加)	△747	△1,407
商品化権前渡金の増減額(△は増加)	△568	358
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,271	△3,102
その他	827	964
小計	△7,525	△739
利息及び配当金の受取額	121	158
利息の支払額	△14	△40
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△158	△290
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△7,575</b>	<b>△912</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△309	△601
有形固定資産の売却による収入	253	5,254
無形固定資産の取得による支出	△234	△145
関係会社株式の取得による支出	△5	△193
関係会社株式の売却による収入	—	2,201
貸付けによる支出	△2,272	△3,150
貸付金の回収による収入	2,016	1,815
その他	△960	△274
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,511</b>	<b>4,905</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,873	2,729
長期借入れによる収入	4,500	—
長期借入金の返済による支出	△15	△1,300
配当金の支払額	△829	△828
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△955
その他	△258	△64
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,522</b>	<b>△419</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△7,564</b>	<b>3,573</b>
現金及び現金同等物の期首残高	32,200	23,090
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,636	26,663

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。